【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第76期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　小林　和也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町六丁目４番４号
【電話番号】	078－303－3433(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　管理本部長　　後藤　浩志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町六丁目４番４号
【電話番号】	078－303－3433(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　管理本部長　　後藤　浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	28,311	34,586	58,490
経常利益	(百万円)	6,756	8,364	14,745
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,427	5,509	10,060
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,699	6,718	11,548
純資産額	(百万円)	68,009	76,102	72,657
総資産額	(百万円)	84,343	98,198	89,291
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	74.46	92.64	169.19
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.3	71.4	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,470	2,716	7,749
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,763	△3,666	△9,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,054	552	△1,155
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,187	14,315	14,461

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで、以下「当中間期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、地政学リスクの高まり等に伴い、原材料や石油由来の資材等の調達において不安定さが増しており、依然として慎重な見極めを要する状況が続いております。一方で、生成ＡＩ需要の拡大に伴うデータセンター向け投資の継続や、デジタル化・省力化需要の広がりを背景に、半導体製造装置用部品の需要が大きく拡大いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規成膜プロセスの開発や受注活動の強化を行ったほか、持続的成長に向けた中長期的な視点での新市場開拓や新技術開発に加え、一層のコスト削減や生産効率向上に向けた取り組みを継続いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比62億75百万円(22.2%)増の345億86百万円、営業利益が同16億87百万円(25.9%)増の82億６百万円、経常利益は同16億８百万円(23.8%)増の83億64百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同10億82百万円(24.4%)増の55億９百万円となりました。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工(単体)

その他分野における石油化学や紙・パルプ関連において市況の一服感が見られたものの、生成ＡＩ需要の拡大を背景に半導体・ＦＰＤ分野が大幅に伸長いたしました。さらに、産業機械分野におけるエネルギー関連の需要も好調に推移したことから、当セグメントの売上高は、前年同期比57億30百万円(28.7%)増の256億91百万円、セグメント利益(経常利益)は、同30億62百万円(73.5%)増の72億30百万円となりました。

② 国内子会社

国内子会社は、株式会社寺田工作所において一部機械加工の受注調整が見られたものの、日本コーティングセンター株式会社において自動車分野の売上が堅調であったことに加え、産業機械および半導体分野向けのＰＶＤ薄膜コーティング加工が順調に伸長したことから、当セグメントの売上高は、前年同期比１億45百万円(10.4%)増の15億55百万円、セグメント利益(経常利益)は、同37百万円(24.5%)増の１億92百万円となりました。

③　海外子会社

海外子会社は、鉄鋼関連は堅調に推移したものの、半導体分野における一部顧客の在庫調整の影響や原材料価格の高騰などにより、当セグメントの売上高は、前年同期比２億66百万円(4.7%)増の59億15百万円、セグメント利益(経常利益)は、同３億40百万円(14.6%)減の19億91百万円となりました。

④　その他

その他表面処理加工のセグメントについては、半導体分野向けＺＡＣコーティング加工の好調な推移により、当セグメントの売上高の合計は、前年同期比１億17百万円(9.5%)増の13億45百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同91百万円(62.4%)増の２億38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は981億98百万円となり、前連結会計年度末比89億６百万円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や原材料及び貯蔵品の増加などで流動資産が62億22百万円増加したこと、ならびに、トーカロ株式会社の名古屋工場新棟建設用地の取得による土地の増加などで有形固定資産が26億41百万円増加したことによるものであります。

一方、当中間連結会計期間末における負債は220億96百万円と前連結会計年度末比54億62百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

また、当中間連結会計期間末における純資産は761億２百万円と前連結会計年度末比34億44百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は71.4%(前連結会計年度末比3.4ポイントの低下)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ１億46百万円減少し、143億15百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間比17億53百万円(39.2%)減の27億16百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益83億62百万円、減価償却費20億11百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額19億42百万円、売上債権の増加額16億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間比９億３百万円(32.7%)増の36億66百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37億69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、５億52百万円（前中間連結会計期間は30億54百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入51億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額28億52百万円であります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は10億32百万円であります。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,200,000	61,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	61,200,000	61,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	61,200,000	―	2,658	―	2,292

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	11,452	19.26
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	5,658	9.52
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　決済事業部)	2,690	4.52
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目４番４号	2,415	4.06
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 ５NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,067	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟)	1,048	1.76
西條 久美子	神戸市東灘区	1,036	1.74
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	893	1.50
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN ２, 0107 OSLO １ OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	881	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 ５JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟)	827	1.39
計	―	27,971	47.03

(注) １　上記のほか、自己株式1,721千株があります。
２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　11,452千株
株式会社日本カストディ銀行　5,658千株

3　フィデリティ投信株式会社より、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー(Fidelity Management & Research Company LLC)、エフアイエーエム　エルエルシー(FIAM LLC)、フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー(Fidelity Management Trust Company)、エフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド(FMR Investment Management (UK) Limited)との連名による大量保有報告書(変更報告書)が2026年９月７日付で提出され、2026年８月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー(Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	3,078	5.03
エフアイエーエム　エルエルシー(FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	277	0.45
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー(Fidelity Management Trust Company)	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	519	0.85
エフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド(FMR Investment Management (UK) Limited)	英国、EC４M ５SBロンドン、カノン・ストリート25	1,310	2.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,721,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　59,363,400	593,634	―
単元未満株式	普通株式　114,700	―	―
発行済株式総数	61,200,000	―	―
総株主の議決権	―	593,634	―

(注) １　単元未満株式数には当社所有の自己株式91株が含まれております。

２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町六丁目４番４号	1,721,900	―	1,721,900	2.82
計	―	1,721,900	―	1,721,900	2.82

(注) 2026年７月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、自己株式が9,311株減少しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＰｗＣ Ｊａｐａｎ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,735	14,466
受取手形及び売掛金	16,858	18,756
仕掛品	3,100	3,563
原材料及び貯蔵品	4,211	5,791
その他	2,014	4,573
貸倒引当金	△44	△51
流動資産合計	40,875	47,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,703	17,629
機械装置及び運搬具（純額）	5,487	5,465
土地	12,226	13,716
その他（純額）	8,268	9,517
有形固定資産合計	43,686	46,328
無形固定資産		
のれん	227	214
その他	389	364
無形固定資産合計	616	579
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,160	1,168
その他	2,952	3,023
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,112	4,192
固定資産合計	48,415	51,099
資産合計	89,291	98,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634	1,524
短期借入金	505	359
1年内返済予定の長期借入金	1,608	2,628
未払法人税等	1,376	2,603
賞与引当金	1,549	1,513
その他	3,585	3,876
流動負債合計	10,260	12,507
固定負債		
長期借入金	5,245	8,265
退職給付に係る負債	499	513
その他	629	810
固定負債合計	6,373	9,589
負債合計	16,634	22,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,319	2,338
利益剰余金	61,266	63,921
自己株式	△1,911	△1,901
株主資本合計	64,333	67,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
為替換算調整勘定	2,438	3,053
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	2,425	3,048
非支配株主持分	5,899	6,036
純資産合計	72,657	76,102
負債純資産合計	89,291	98,198

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	28,311	34,586
売上原価	17,578	21,597
売上総利益	10,732	12,989
販売費及び一般管理費	※1 4,213	※1 4,783
営業利益	6,518	8,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	22
為替差益	―	64
スクラップ売却益	48	75
補助金収入	286	72
その他	30	19
営業外収益合計	384	255
営業外費用		
支払利息	10	80
為替差損	112	―
支払手数料	4	4
支払補償費	19	10
その他	0	1
営業外費用合計	147	97
経常利益	6,756	8,364
特別利益		
固定資産売却益	11	1
保険解約返戻金	16	―
特別利益合計	28	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	3
特別損失合計	15	3
税金等調整前中間純利益	6,768	8,362
法人税等	1,969	2,457
中間純利益	4,799	5,904
非支配株主に帰属する中間純利益	372	394
親会社株主に帰属する中間純利益	4,427	5,509

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,799	5,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△109	805
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	△100	813
中間包括利益	4,699	6,718
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,232	6,133
非支配株主に係る中間包括利益	466	585

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,768	8,362
減価償却費	1,747	2,011
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△8
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	10	80
固定資産除売却損益（△は益）	4	2
保険解約損益(△は益)	△16	―
売上債権の増減額（△は増加）	△544	△1,671
棚卸資産の増減額（△は増加）	△324	△1,942
その他の債権の増減額（△は増加）	46	△2,192
仕入債務の増減額（△は減少）	△126	△128
未払費用の増減額（△は減少）	△459	336
その他	△147	△420
小計	6,944	4,399
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△10	△81
法人税等の支払額	△2,482	△1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△223
定期預金の払戻による収入	252	347
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△3,769
有形固定資産の売却による収入	28	1
無形固定資産の取得による支出	△120	△28
投資有価証券の取得による支出	△137	―
その他	△58	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△3,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△154
長期借入れによる収入	―	5,100
長期借入金の返済による支出	△628	△1,059
配当金の支払額	△2,208	△2,852
非支配株主への配当金の支払額	△187	△447
自己株式の取得による支出	△0	―
その他	△29	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,403	△146
現金及び現金同等物の期首残高	17,591	14,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 16,187	※1 14,315

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000	3,000

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	178百万円	191百万円
貸倒引当金繰入額	14	4
役員報酬	194	202
人件費	1,425	1,751
賞与引当金繰入額	399	412
退職給付費用	61	59
旅費交通費及び通信費	196	196
減価償却費	183	201
のれん償却額	13	13
研究開発費	650	818

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	16,472百万円	14,466百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△284	△150
現金及び現金同等物	16,187	14,315

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	38.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日 取締役会	普通株式	2,200	37.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,854	48.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	2,795	47.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２，３	中間連結損益計算書計上額(注)４
	溶射加工(単体)	国内子会社	海外子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,961	1,409	5,649	27,020	1,228	28,248	62	28,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	616	237	40	894	23	918	△918	―
計	20,578	1,647	5,689	27,915	1,251	29,166	△855	28,311
セグメント利益	4,167	154	2,332	6,655	147	6,802	△46	6,756

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工を含んでおります。

２　外部顧客への売上高の調整額62百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。

３　セグメント利益の調整額△46百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△90百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２，３	中間連結損益計算書計上額(注)４
	溶射加工(単体)	国内子会社	海外子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,691	1,555	5,915	33,163	1,345	34,508	78	34,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	297	38	820	7	827	△827	―
計	26,176	1,852	5,954	33,983	1,352	35,336	△749	34,586
セグメント利益	7,230	192	1,991	9,415	238	9,653	△1,289	8,364

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工を含んでおります。

２　外部顧客への売上高の調整額78百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。

３　セグメント利益の調整額△1,289百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△1,471百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

外部顧客への売上高について、報告セグメントを地域別、収益認識の時期別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	溶射加工（単体）	国内子会社	海外子会社	計		
主たる地域市場						
日本	17,164	1,409	310	18,884	1,220	20,104
海外	2,797	―	5,339	8,136	70	8,206
合計	19,961	1,409	5,649	27,020	1,291	28,311
収益認識の時期						
一時点で認識する収益	19,961	1,409	5,649	27,020	1,230	28,250
一定期間にわたって認識する収益	―	―	―	―	60	60
合計	19,961	1,409	5,649	27,020	1,291	28,311

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工や、事業セグメントに属しない全社収益（受取ロイヤリティー等）を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	溶射加工（単体）	国内子会社	海外子会社	計		
主たる地域市場						
日本	20,601	1,555	126	22,283	1,335	23,619
海外	5,090	―	5,789	10,879	88	10,967
合計	25,691	1,555	5,915	33,163	1,423	34,586
収益認識の時期						
一時点で認識する収益	25,691	1,555	5,915	33,163	1,354	34,517
一定期間にわたって認識する収益	―	―	―	―	69	69
合計	25,691	1,555	5,915	33,163	1,423	34,586

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工や、事業セグメントに属しない全社収益（受取ロイヤリティー等）を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	74円46銭	92円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,427	5,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,427	5,509
普通株式の期中平均株式数(株)	59,459,286	59,471,496

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2026年10月23日開催の取締役会決議に基づき、取引先金融機関２社と当座貸越契約を締結し、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入の概要

（１）資金使途　　運転資金
（２）借入先名称　　株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社三井住友銀行
（３）借入金額　　4,000百万円
（４）借入利率　　基準金利＋スプレッド
（５）借入実行日　　2026年10月28日等
（６）返済期日　　2027年３月31日
（７）担保の有無　　無担保、無保証

２ 【その他】

第76期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当につきましては、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　　2,795百万円
②１株当たりの金額　　47円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

トーカロ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浦　上　卓　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　村　祐　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。